

貸借対照表

令和02年05月31日 現在

アナグラム株式会社

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,348,270,453	【流動負債】	1,420,011,857
現金及び預金	1,243,583,124	買掛金	556,189,116
売掛金	674,122,142	短期借入金	700,000,000
貸倒引当金	△ 1,741,308	未払金	3,391,389
前渡金	324,430,959	未払費用	10,765,059
前払費用	9,678,922	賞与引当金	16,216,715
未収入金	2,068,714	未払法人税等	97,011,700
未収消費税等	96,127,900	未払消費税等	27,684,900
【固定資産】	134,321,802	預り金	8,266,738
有形固定資産	34,303,674	前受金	486,240
建物附属設備	27,993,104	負債の部合計	1,420,011,857
工具器具備品	6,236,402	純資産の部	
一括償却資産	74,168	科目	金額
投資その他の資産	100,018,128	【株主資本】	1,062,580,398
投資有価証券	14,073,265	資本金	10,000,000
出資金	3,787,382	利益剰余金	1,052,580,398
差入保証金	40,000,000	その他利益剰余金	1,052,580,398
敷金	18,377,815	繰越利益剰余金	1,052,580,398
繰延税金資産	23,779,666	(うち当期純利益)	99,004,030
		純資産の部合計	1,062,580,398
資産の部合計	2,482,592,255	負債・純資産の部合計	2,482,592,255

# 損益計算書

自 令和02年04月01日

至 令和02年05月31日

アナグラム株式会社

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	214,188,225	214,188,225
【売上原価】		
当期製品製造原価	83,460,708	
合計	83,460,708	
売上総利益		130,727,517
【販売費及び一般管理費】		30,545,535
営業利益		100,181,982
【営業外収益】		
受取利息	25	
雑収入	34,311,697	34,311,722
【営業外費用】		
支払利息	1,166,625	
雑損失	1,207	1,167,832
経常利益		133,325,872
【特別利益】		
【特別損失】		
税引前当期純利益		133,325,872
法人税等		41,794,203
法人税等調整額		△7,472,361
当期純利益		99,004,030

# 個別注記表

アナグラム株式会社

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 2年 5月31日

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物付属設備・・・法人税法の規定による定額法  
一括償却資産・・・3年間の均等償却

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

### 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上, 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当該事業年度末における支給見込額を計上している。

### 計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

## 貸借対照表等に関する注記

### 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 8,382,774円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 発行済株式の種類及び総数に関する事項

前期末株式数(発行済普通株式) 1,000株

当期増加株式数(発行済普通株式)

当期減少株式数(発行済普通株式)

当期末株式数(発行済普通株式) 1,000株

前期末株式数(発行済優先株式)

当期増加株式数(発行済優先株式)

当期減少株式数(発行済優先株式)

当期末株式数(発行済優先株式)

## 一株当たり情報に関する注記

### 一株当たりの情報

一株当たりの純資産額 1,062,580.39円

一株当たりの当期純利益又は当期純損失 99,004.03円

## その他の注記

### その他

決算期変更に関する注記・・・令和2年3月30日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し決算日を3月31日から5月31日に変更している。よって、当事業年度は令和2年4月1日から令和2年5月31日迄の2ヶ月となっている。